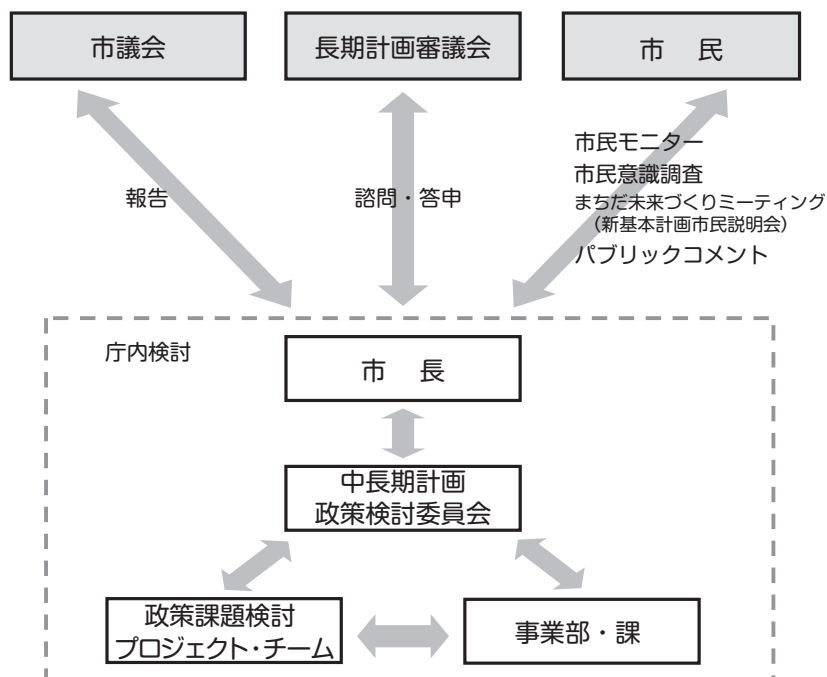




資料編

1 策定体制



2 策定経過

年度	時期	長期計画審議会	市民参加	庁内検討
2010年度	11月	●第1回長期計画審議会 (諮問)	●市民モニター募集	●第1回中長期計画政策検討委員会 ●政策課題検討プロジェクト・チーム設置 (~3月)
	1月	●第2回長期計画審議会	●2010年度市民意識調査	●第2回中長期計画政策検討委員会
	2月	●第3回長期計画審議会	●第1回市民モニター	●第3回中長期計画政策検討委員会
	3月			●第4回中長期計画政策検討委員会
2011年度	4月	●第4回長期計画審議会		
	5月	●第5回長期計画審議会	●第2回市民モニター	●第5回中長期計画政策検討委員会
	6月		●第3回市民モニター	
	7月	●第6回長期計画審議会	●第4回市民モニター	●第6回中長期計画政策検討委員会
	8月		●まちだ未来づくりミーティング (新基本計画市民説明会) ●パブリックコメント ●2011年度市民意識調査	
	10月	●第7回長期計画審議会		●第7回中長期計画政策検討委員会
	11月	●第8回長期計画審議会 ●答申		

3 町田市長期計画審議会

(1) 長期計画審議会委員名簿

(敬称略)

区分	氏名	所属・役職	備考
学識経験者	黒川 和美	法政大学大学院政策創造研究科教授	会長（～2011年2月）
	松波 淳也	法政大学経済学部教授	会長（2011年2月～） 職務代理者（～2011年2月）
	松本 暢子	大妻女子大学社会情報学部教授	職務代理者（2011年4月～）
	後藤 範子	東京家政学院大学現代生活学部准教授	
	中村 匡克	高崎経済大学地域政策学部准教授	2011年4月～
市民団体等の代表	平本 勝哉	町田商工会議所 会頭	
	山田 勝也	町田市町内会・自治会連合会 会長代行	
	小山 克己	町田・相模原経済同友会 代表幹事	
	佐々木 のり	社会福祉法人 町田市社会福祉協議会 会長	
	木村 博臣	社団法人 町田青年会議所 副理事長	
	瓜生 ふみ子	まちだNPO法人連合会 相談役	
	佐藤 良一	学校法人桜美林学園 参与	町田市学長懇談会副会長校
	山田 剛康	学校法人玉川学園 総務部長	町田市学長懇談会副会長校

(2) 長期計画審議会審議経過

回数	開催日	審議内容
第1回	2010年11月11日	1. 諮問 2. 審議会の役割について 3. 検討の進め方・スケジュールについて 4. 町田市がおかれている現状と課題について
第2回	2011年 1月24日	1. 現行基本計画の総括について 2. 将来人口推計について 3. 町田市の分野別課題について
第3回	2月21日	1. 町田市の分野別課題について 2. 町田市の財政の現況と今後の見通しについて
第4回	4月 1日	1. 計画人口について 2. (仮) 町田市基本計画骨子案について
第5回	5月26日	1. 第1回市民モニターの結果について 2. (仮) 町田市基本計画素案(案)について
第6回	7月21日	1. 市民モニターの結果について 2. 町田市基本計画(仮)「まちだ未来づくりプラン」原案(案)について
第7回	10月27日	1. まちだ未来づくりミーティング(新基本計画市民説明会)の開催結果及び町田市基本計画「(仮称)まちだ未来づくりプラン」案・「(仮称)町田市新5ヵ年計画」案パブリックコメントの実施結果について 2. 町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」(案)について
第8回	11月 9日	1. 町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」答申(案)について
答申	11月 9日	町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」答申提出

4 市民参加

(1) 町田市基本計画検討市民モニター

まちだ未来づくりプランの策定にあたっては、なるべく多くの市民の方のご意見を反映するため、子育てや仕事などで会議に出席できない市民の方も参加できるよう、郵送やインターネット形式による「町田市基本計画検討市民モニター」を設けました。

市民モニターには1,226名の市民の方にご参加いただき、全4回のアンケートにご協力をいただきました。

回数	実施期間	主な項目
第1回	2011年 2月25日～3月7日	<ul style="list-style-type: none">●町田市への居住年数●就業形態●市の取り組みについての満足度●市の取り組みについての重要度●特に重要と思う取り組み●現在の町田市の暮らしやすさ●10年後の町田市の暮らしやすさ
第2回	5月13日～5月23日	<ul style="list-style-type: none">●東日本大震災について●今後の優先的な取り組みについて<ul style="list-style-type: none">・子育て支援・子どもの遊び場・社会体験・学校教育・地域医療・公共交通・交通安全対策
第3回	6月3日～6月13日	<ul style="list-style-type: none">●今後の優先的な取り組みについて<ul style="list-style-type: none">・市内商工業の振興・活性化・就労の確保、企業・事業所の誘致・観光、市のPRやイメージアップ・まちなかや住宅の街なみ・景観づくり・退職後の生きがいの場・機会づくり●町田市内の観光について
第4回	7月8日～7月19日	<ul style="list-style-type: none">●市の行政経営について<ul style="list-style-type: none">・市役所のイメージ・市役所の広報活動・市役所の広聴活動・市民活動の支援・市の行政経営に関する取り組み

(2) 町田市市民意識調査

① 2010年度

- 調査対象 市内在住の15歳以上80歳未満（2010年4月1日現在）の男女個人
- 対象者数 5,000人
- 調査時期 2011年1月
- 有効回収数 2,518件（有効回収率 50.4%）
- 調査項目
 - ・ 回答者の基本属性
 - ・ 暮らしの利便性や快適性について
 - ・ 日常生活での習慣や出来事について
 - ・ 市内での過ごし方について
 - ・ 地域での過ごし方や関わり方について
 - ・ 子育てに関することについて
 - ・ 町田市議会について

② 2011年度

- 調査対象 市内在住の15歳以上80歳未満（2011年4月1日現在）の男女個人
- 対象者数 5,000人
- 調査時期 2011年8月
- 有効回収数 2,305件（有効回収率 46.1%）
- 調査項目
 - ・ 回答者の属性について
 - ・ 暮らしに関することについて
 - ・ 子育て、教育に関することについて
 - ・ 保健福祉、市民生活に関することについて
 - ・ 経済、文化・スポーツに関することについて
 - ・ 都市基盤、環境に関することについて
 - ・ 町田市役所について
 - ・ 町田市議会について

(3) まちだ未来づくりミーティング（新基本計画市民説明会）

- 日 時 : 2011年8月21日(日) 午後1時～午後4時
- 場 所 : 本庁舎 地下特別会議室 他
- 参加人数 : 59名
- 内 容 :

【第1部】 町田市基本計画「(仮称)まちだ未来づくりプラン」案・「(仮称)町田市新5ヵ年計画」案の説明

【第2部】 町田市基本計画「(仮称)まちだ未来づくりプラン」案における基本目標ごとの市民討論会(分科会形式)

1. 将来を担う人が育つまちをつくる〔子育て、教育分野〕
2. 安心して生活できるまちをつくる〔保健福祉、市民生活分野〕
3. 賑わいのあるまちをつくる〔経済、文化・スポーツ分野〕
4. 暮らしやすいまちをつくる〔都市基盤、環境分野〕

(4) パブリックコメント

① 意見の募集期間

募集期間 2011年8月11日(木)～9月9日(金)

② 寄せられたご意見の件数・内訳

電子メール、ファックス、郵送などを通じて、33名の方から、114件のご意見をいただきました。(おひとりから複数の趣旨のご意見をいただいた場合は、趣旨ごとに分割して集計しています。)

ご意見の内訳	件数
「まちだ未来づくりプラン」案に関するご意見	96件
「まちだ未来づくりプラン」案全般に関するご意見	5件
未来づくりプロジェクトに関するご意見	13件
基本目標に関するご意見	71件
行政経営基本方針に関するご意見	1件
その他「まちだ未来づくりプラン」案に関するご意見	6件
「町田市新5ヵ年計画」案に関するご意見	18件
「町田市新5ヵ年計画」案全般に関するご意見	1件
重点事業プランに関するご意見	10件
行政経営改革プランに関するご意見	6件
財政見直しに関するご意見	1件
合計	114件

5 庁内検討

(1) 中長期計画政策検討委員会

① 委員名簿

委員長	政策経営部担当副市長
副委員長	委員長以外の副市長
委員	政策経営部長、総務部長、財務部長、市民部長、文化スポーツ振興部長、地域福祉部長、いきいき健康部長、子ども生活部長、経済観光部長、環境資源部長、建設部長、都市づくり部長、上下水道部長、市民病院事務部長、学校教育部長、生涯学習部長

② 検討経過

回数	開催日	審議内容
第1回	2010年11月11日	1. 委員長挨拶 2. 町田市中長期計画策定方針（案）について 3. 町田市長期計画審議会への諮問について
第2回	2011年 1月20日	1. 第2回町田市長期計画審議会への審議案件について 2. 町田市中長期計画の進捗状況について
第3回	2月 9日	1. 第3回町田市長期計画審議会への審議案件について
第4回	3月25日	1. 第4回町田市長期計画審議会への審議案件について
第5回	5月23日	1. 第5回町田市長期計画審議会への審議案件について 2. 町田市中長期経営計画重点政策プランについて
第6回	7月20日	1. 第6回町田市長期計画審議会への審議案件について 2. 「(仮称) 町田市新5ヵ年計画」重点事業プランについて
第7回	10月26日	1. 第7回町田市長期計画審議会への審議案件について 2. 「町田市新5ヵ年計画」重点事業プラン（案）について

(2) 政策課題検討プロジェクト・チーム

① メンバー構成

部名	人数	部名	人数
政策経営部	1	経済観光部	4
総務部	1	環境資源部	6
財務部	3	建設部	3
市民部	6	都市づくり部	4
文化スポーツ振興部	4	上下水道部	1
地域福祉部	3	市民病院	1
いきいき健康部	6	学校教育部	3
子ども生活部	3	生涯学習部	2
		計	51

② 検討経過

	まちの担い手 づくり部会	安心して 暮らせる まちづくり 部会	賑わいのある まちづくり 部会	暮らしやすい まちづくり 部会	政策発信部会
プレ全体会	2010年11月25日				
第1回全体会	11月30日				
第1回部会	12月 6日	12月 3日	12月 2日	12月 8日	12月 8日
市長ランチ ミーティング	12月14日	12月16日	12月17日	12月20日	—
第2回部会	12月22日	12月21日	12月22日	12月20日	12月15日
第3回部会	2011年 1月13日	1月12日	1月12日	1月13日	1月18日
第4回部会	1月28日	1月31日	1月27日	1月31日	1月31日
第5回部会	2月17日	2月14日	2月22日	2月23日	2月16日
第6回部会	3月15日	3月 1日	3月 9日	3月10日	3月 2日
第7回部会	3月24日	3月24日	—	—	3月24日

6 用語解説一覧

	用語	解説
あ	温室効果ガス	地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、地表面の温度を一定に保つ温室効果をもたらす気体の総称です。具体的には二酸化炭素、メタン、代替フロン等が含まれます。
	か	
	街区公園	都市公園のひとつで、主に街区内に居住する人が利用することを目的として設置される公園をいいます。
	キャリア教育	職場体験、社会体験などの取り組みを通して、児童・生徒の望ましい勤労観、職業観を育て、社会の一員としてたくましく生きる力を育てることをいいます。
	緊急輸送道路	震災時の緊急輸送や応急活動を担う防災拠点等を結ぶ輸送ネットワークとして、道路管理者が指定する道路をいいます。
	経常事業	毎年持続して固定的に支出される経費が多くを占め、事業費の変動が比較的少ない事業のことです。庶務事務や維持管理業務、住民票の発行など経常的な業務がこれにあたります。
	経常収支比率	経常的な収入（市税など）に対する経常的な支出（人件費や扶助費など）の割合をいいます。経常収支比率が高いと、行政需要に柔軟に対応することができなくなります。適正水準は、一般に70%から80%とされています。（参考：2010年度多摩26市平均92.5%）
	刑法犯認知件数	警察が犯罪について、被害の届出等により、その発生を確認した件数をいいます。
	ゲリラ豪雨	降雨予測が困難で、短い時間に非常に激しく降る、突発的かつ局地的な豪雨の通称です。近年、夏季を中心に浸水やがけ崩れなどの被害を発生させています。
	健康危機	医薬品、食中毒、感染症、飲料水などを原因として生じる生命、健康の安全を脅かす事態をいいます。
	光化学スモッグ	自動車や工場などから排出される窒素酸化物と炭化水素が、太陽の強い紫外線を受けると、オゾンなどの光化学オキシダントを発生させます。この光化学オキシダントがたまり、白くモヤがかかった状態を「光化学スモッグ」と呼んでいます。「光化学スモッグ」が発生すると、目やのどの痛みなど人の体に悪影響を及ぼすことがあります。
	高齢者支援センター	高齢者が住み慣れた地域で長く安心して暮らしていけるように、高齢者の総合的な相談や支援、必要なサービスの調整を行う組織をいいます。「介護保険法」に基づき設置されています。
	コミュニティバス	住宅地から中心市街地や近隣駅へのアクセス向上など、地域の必要目的にあわせて一定地域内を運行するバスをいいます。
	コンベンション	国際会議、シンポジウム、演劇、音楽、展示会など、各種団体・企業の大会や会議にとどまらず、非日常的な人の集まりで、もの、知識、情報が交流することをいいます。
さ	災害時要援護者	高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊婦など、災害時に必要な情報を迅速かつ的確に把握することや、安全な場所へ避難することなどに支援を要する人をいいます。
	財政調整基金	税収増や決算余剰金が生じた場合に積み立て、財源不足が生じた場合に切り崩すことで年度間の財源を調整し、健全な財政運営を図ることを目的とした基金をいいます。標準的に収入しうる一般財源の大きさを示す標準財政規模の約1割にあたる70億円の確保を目指します。
	さがみ縦貫道路	首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部を構成する、神奈川県茅ヶ崎市から相模原市を結ぶ自動車専用道路です。2011年12月現在、一部の区間が開通しています。

	用語	解説
さ	相模原・町田大学地域コンソーシアム	相模原市と町田市を生活圏とする大学、NPO、企業、行政などさまざまな主体が連携し、それぞれの特性を活かした協働を通じて、魅力あふれる地域社会を創造することを目的として活動する公益社団法人です。
	事業仕分け	町田市では、事業の必要性や効率性について、学識経験者と市民で構成する「仕分けチーム」により評価を行う取り組みを「事業仕分け」と呼んでいます。
	市政モニター制度	市政に関するアンケート調査等を通じ、市政に対する市民意見や、市民ニーズを把握し、市政へ反映させていくことを目的とした制度で、町田市では2009年度より実施しています。
	実質公債費比率	普通会計だけでなく、市民病院や下水道などの公営企業会計を含んで算出した市全体の公債費比率（借金の返済に要する経費が市の財政に占める割合）のことをいいます。この数値が25%以上になると、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられます。（参考：2010年度多摩26市平均3.6% ※東京都の速報値に基づく）
	シティプロモーション	市の認知度とイメージを高めるための取り組みを総合的・戦略的に実施することをいいます。
	市民討議会	無作為抽出で選ばれた市民が集い、決められたテーマについて話し合い、その結果まとめられた提案を市政に生かしていくという、広聴の取り組みです。町田市では2007年度から、社団法人町田青年会議所との協働により実施しています。
	市民農園	市民に農業への関心と理解を深めてもらうことや健康的な市民活動を行う場の提供、農地の保全を目的とした農業体験施設です。
	首都圏整備法	東京を中心とした1都7県を首都圏として設定し、政治・経済・文化などの中心としてふさわしい首都圏の建設とその秩序ある発展を図ることを目的として1956年に制定された法律です。多摩地域では、この法律による市街地再開発区域に町田市、八王子市、青梅市、日野町（現在の日野市）、福生町（現在の福生市）、羽村町（現在の羽村市）が指定されました。
	循環型社会	限りある資源やエネルギーを、効率的な利用や廃棄物の発生の抑制、適正な処理などにより、循環させながら利用していくことで、環境などへの負担を減らした社会のことをいいます。
	生涯スポーツ	一人ひとりが、それぞれの目的や体力、年齢に適したスポーツを、生涯にわたって楽しみながら継続的に実施することをいいます。
	消防団	「消防組織法」に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関のことをいいます。日頃は各々の職業を持ち、火災や大規模災害発生時に自宅や職場から現場へ駆けつけ、消火活動・救助活動を行います。
	初期救急	一次救急ともいい、入院・手術・検査の必要がなく、帰宅可能な軽症の患者を治療する医療機関のことをいいます。
	新型インフルエンザ	季節性インフルエンザと抗原性が大きく異なるインフルエンザのことです。一般に多くの人々が免疫を獲得していないことから、広範囲かつ急速なまん延により生命および健康に重大な影響を与えるおそれがあるものをいいます。
	セーフティネット	失業・生活困窮などで困っている人の救済制度のことをいいます。雇用保険（失業保険）や年金制度などの社会保障制度も含まれます。
た	体感治安	犯罪件数など統計に表されたものではなく、人々が日常生活の中で漠然と感じる治安の善し悪しに関する感覚のことをいいます。
	地域スポーツクラブ	子どもから高齢者まで（多世代）、さまざまなスポーツを愛好する人々が（多種目）、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブをいいます。

	用語	解説
た	地域分権	国の権限や財源を地方自治体に移譲し、地域の実情に合った行政サービスを提供できるようにすることを、地方分権や地域主権といいます。町田市ではこうした分権の取り組みをさらに進めるため、市内の地域の特性やニーズに応じ、地域住民が地域のことを決定することができるようにすることを地域分権といいます。
	地域密着型サービス	住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるよう、認知症ケアの充実を図り、地域に開かれた良質なサービスを提供するために創設されたものです。
	地縁型組織	地域コミュニティともいい、一定の地域の住民が、同じ地域に住んでいることをきっかけにつながる社会組織のことをいいます。町内会・自治会などがこれにあたります。
	地区街づくりプラン	「町田市住みよい街づくり条例」に定められた町田市独自の制度で、街づくりの基本方針から具体的な計画やルールまで、柔軟に決められることができる制度です。地区住民などの多数の賛同のもとに市へ提案し、市が提案を踏まえて策定します。2011年12月現在、6地区で策定されています。
	地方債	地方公共団体が後年度の歳入をもって償還する一会計年度を越えて借り入れる借金のことです。地方債の起債の目的、限度額、償還方法等は、予算で定めることとされています。
	テーマ型組織	テーマコミュニティともいい、特定のテーマを共通の目的として活動する組織のことをいいます。NPOやボランティア団体などがこれにあたります。
	投資的経費	道路、公園、学校など公共施設の整備及び改築に使われる経費で、普通建設事業費や災害復旧事業費などのことをいいます。
	特別会計	特定の目的を持った事業を行う場合や、下水道料金のような特定の収入をもって事業を行う場合に、一般会計と収支をわけて経理する会計をいいます。
	特別養護老人ホーム	介護が必要で、寝たきりや認知症などのため在宅での生活が困難な高齢者の方に対し、入浴・排泄・食事などの介護を行う施設です。
	土地区画整理事業	道路、公園、河川などの公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業をいいます。
	ドメスティックバイオレンス	配偶者や恋人から受ける身体的・精神的な暴力をいいます。
な	ニート	Not in Education, Employment or Training（教育、労働、職業訓練に参加していない状態）の頭文字から取った言葉です。ここでは、15～34歳のうち、就業、就職活動、家事、通学をしていない人をいいます。
	乗合タクシー	定員10人以下の自動車による乗客の相乗りを、地域性や時間帯など一定の条件のもと、特別な許可により認められたタクシーのことをいいます。
は	発達障がい	自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい、その他これに類する脳機能障がいであってその症状が通常低年齢において発現するものをいいます。
	パブリックコメント制度	市の基本的な政策の策定過程でその情報を広く公表するとともに、意見を募集し、提出された意見の概要とそれに対する市の考え方を公表する一連の手続のことです。
	バリアフリー	高齢者や障がい者などが社会生活をしていく上で、障壁となるものがないことをいいます。
	ひきこもり	仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態をいいます。
	福祉輸送サービス	一般の交通機関の利用が難しい高齢者や障がい者が車椅子や寝台に乗ったまま安心して容易に乗り降りできるよう、車椅子専用車、寝台車などを活用して行う輸送サービスをいいます。
	扶助費	児童手当や保育園入所費、障がい者自立支援給付、生活保護費など、社会保障の一環として生活の向上のために市民に対して支出する経費をいいます。

	用語	解説
は	フットパス	森林や田園地帯、古い街並みなど地域に昔からある、ありのままの風景を楽しみながら歩くことができる小径（こみち）のことをいいます。
	フリーター	学生と主婦を除く 15 ～ 34 歳で、①パート・アルバイトで働く者（派遣などを含まない）、または、②パート・アルバイトを希望する人をいいます。
	振り込め詐欺	電話やはがき、メールなどで相手をだまし、金銭の振り込みを要求する犯罪行為で、いわゆる「オレオレ詐欺」、「架空請求詐欺」などを総称したものです。
	包括連携協定	町田市と地域の大学などが、お互いの持つ特色を活用し合うことにより、地域が抱える課題の解決や、地域全体の教育・研究力を高めることを目的に、2006 年度に締結した協定です。2011 年 12 月現在、15 校が参加しています。
	ホームタウンチーム	町田市を拠点として活躍しているスポーツチームのことをいい、2011 年 12 月現在、ASVペスカドーラ町田、FC町田ゼルビア、キャノンイーグルスの 3 チームがあります。
ま	町田市観光コンベンション協会	町田市において「自然・歴史・文化・産業を活用した心豊かな観光まちづくり」を目指し、新たな資源の掘り起こしと活用、既存観光資源の見直し及び体系的な観光振興策の推進など、観光プログラムを展開することを目的として設立された組織です。
	未利用エネルギー	今まで利用されていなかったエネルギーの総称です。具体的には、生活排水や中・下水の熱、清掃工場の排熱、変電所や工場の排熱、地下鉄や地下街の冷暖房排熱等があります。
	民生委員	厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める人のことをいいます。
ら	ライフサイクルコスト	建物の企画・設計費、建設費などの初期投資（イニシャルコスト）と、保全費、修繕・改善費、運用費などの運営管理費（ランニングコスト）及び解体処分までの「建物の生涯に必要な総費用」のことを意味します。
	リーマン・ショック	2008 年 9 月に起こったアメリカの大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻と、その後の株価暴落などともなう国際的な金融危機のことをいいます。
	リニア中央新幹線	東京・大阪間を約 1 時間で結ぶ新幹線として計画されており、2027 年に東京・名古屋間の先行開業が予定されています。
	連節バス	一度の運行で大量の乗客を輸送できるよう、2 台の車両をつなげた形状のバスのことをいいます。
A Z	HIV	Human Immunodeficiency Virus の略で、ヒト免疫不全ウイルスのことをいい、エイズ（後天性免疫不全症候群）の原因となります。
	NPO	Non Profit Organization（非営利団体）の略です。営利を目的とせず、さまざまな社会貢献活動を行う団体の総称です。このうち、「特定非営利活動促進法（通称 NPO 法）」に基づき法人格を取得した法人を「特定非営利活動法人（通称 NPO 法人）」といいます。

7 指標一覧

(1) 未来づくり指標 (まちづくり基本目標)

まちづくり
基本目標

I 将来を担う人が育つまちをつくる

基本政策	頁	指標名	算出方法・資料	現状値	目標	
1 安心して、楽しく子育てができるまちをつくる	P.47	子育てが楽しいと感じる保護者の割合	市民意識調査で、毎日の子育てが楽しいと感じるかについて、10段階中7点以上つけた未就学児の保護者の割合	83.1% (2011年度)	↑	
		認可保育所待機児童数	子ども生活部資料	396人 (2010年度)	↓	
		育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合	市民意識調査で、育児について困ったとき、気軽に相談できる相手を1つ以上答えた、未就学児の保護者の割合	98.0% (2011年度)	↑	
		子どもを預けたいとき、一時的に預けることができた保護者の割合	市民意識調査で、緊急な用事のあるとき、子どもを預けられた先を1つ以上答えた未就学児の保護者の割合	91.7% (2011年度)	↑	
2 子どもが生きる力をはぐくむまちをつくる	P.50	子どもに充実した学校教育を受けさせることができていると感じる保護者の割合	市民意識調査で、子どもに充実した学校教育を受けさせることができていると感じるかについて、10段階中7点以上つけた小・中学生の保護者の割合	50.8% (2011年度)	↑	
		全国学力・学習状況調査正答率が東京都平均以上の項目数(4項目中)	小学校	学校教育部資料	1項目 (2010年度)	↑
			中学校	学校教育部資料	2項目 (2010年度)	
		児童1千人あたりの不登校児童数(市立小学校)	学校教育部資料	4.2人 (2010年度)	↓	
		生徒1千人あたりの不登校生徒数(市立中学校)	学校教育部資料	33.9人 (2010年度)	↓	
		今住んでいる地域が、子どもが安全で健やかに育つ環境になっていると感じる保護者の割合	市民意識調査で、居住地域が子どもが安全で健やかに育つ環境になっていると感じるかについて、10段階中7点以上つけた小・中学生の保護者の割合	50.3% (2011年度)	↑	
3 生涯にわたって学び、成長できるまちをつくる	P.53	野外体験やボランティアの活動、地域活動に参加した子どもを持つ保護者の割合	市民意識調査で、野外体験やボランティアの活動、地域活動などに子どもが参加したと答えた小・中学生の保護者の割合	70.3% (2011年度)	↑	
		生涯学習活動を行う機会を持つことができた市民の割合	市民意識調査で、過去1年間に自発的に学習活動を行ったと答えた市民の割合	47.9% (2011年度)	↑	

基本政策	頁	指標名	算出方法・資料	現状値	目標
1 健康に生活できるまちをつくる	P.59	過去1年間に健康診断を受診した市民の割合	市民意識調査で、過去1年間に健康診断を受診したと答えた市民の割合	78.5% (2011年度)	↑
		日常生活の中で健康に気をつけている市民の割合	市民意識調査で、日常生活の中で健康に気をつけていることを3つ以上答えた市民の割合	49.8% (2011年度)	↑
		地域医療体制に満足している市民の割合	市民意識調査で、市内の医療体制の満足度について、10段階中7点以上つけた市民の割合	34.3% (2011年度)	↑
		かかりつけの医療機関がある市民の割合	市民意識調査で、かかりつけの医療機関を決めていると答えた市民の割合	72.4% (2011年度)	↑
		結核り患率(人口10万人対)	1年間に発病した患者数を人口10万人対比で示した割合(町田市保健所資料)	18.6人 (2010年)	↓
2 みんなが支え合うまちをつくる	P.62	要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	第1号被保険者のうち、要介護または要支援の認定を受けていない人の割合(いきいき健康部資料)	84.6% (2010年度)	↑
		介護保険サービスに満足している市民の割合	市民意識調査で、介護保険サービスの満足度について、10段階中7点以上をつけた介護保険サービス利用者またはその家族の割合	55.3% (2011年度)	↑
		特別養護老人ホームの入所待機者数	入所待機者のうち、要介護3以上で有料老人ホームなどの施設に入居していない人数(いきいき健康部資料)	998人 (2010年)	↓
		一般就労した障がい者数	雇用契約に基づき就職した障がい者の数(地域福祉部資料)	56人 (2010年度)	↑
		福祉関連のボランティア活動を行った市民の割合	市民意識調査で、福祉関連の分野で活動している市民団体の活動に「参加している」と答えた市民の割合	3.8% (2011年度)	↑
3 地域で充実した生活を送れるまちをつくる	P.65	町内会・自治会などの地域活動に参加している市民の割合	市民意識調査で、町内会・自治会などの地域活動に「参加している」と答えた市民の割合	35.6% (2011年度)	↑
		NPOやボランティア団体などの市民団体の活動に参加している市民の割合	市民意識調査で、NPOやボランティアなどの市民団体の活動に「参加している」と答えた市民の割合	9.3% (2011年度)	↑
		性別、信条、職業、国籍などによる差別がないと思う市民の割合	市民意識調査で、日常生活の中で本人または家族が性別、信条、職業、国籍などにより差別を受けていると感じるか、10段階中4点以下をつけた市民の割合	77.4% (2011年度)	↑
4 安全に生活できるまちをつくる	P.68	災害などの非常時に対して備えている市民の割合	市民意識調査で、災害などの非常時に対して備えをしていると答えた市民の割合	88.1% (2011年度)	↑
		治安が良いと感じる市民の割合	市民意識調査で、居住地域の治安の良さについて10段階中7点以上つけた市民の割合	45.3% (2011年度)	↑
		人口1万人あたりの刑法犯認知件数	市内の刑法犯認知件数を人口1万人比で示した件数(市民部資料)	128.2件 (2010年)	↓

基本政策	頁	指標名	算出方法・資料	現状値	目標
1 経済活動が盛んなまちをつくる	P.73	商業の年間商品販売額	各年4月1日から3月31日までの1年間の商品販売額（消費税を含む）の金額（東京都「商業統計調査報告」）	8,096.6億円 (2007年)	↑
		中心市街地における年間商品販売額	市役所通り、町田駅北口、町田駅南口地域の年間商品販売額の合計の金額（経済観光部資料）	2,052.1億円 (2007年)	↑
		工業の製造品出荷額等（従業者4人以上）	各年1月1日から12月31日までの1年間の製造品出荷額等の合計（消費税を含む）の金額（東京都「東京の工業」）	768.5億円 (2009年)	↑
		市内の「農」にふれる機会を持つことができた市民の割合	市民意識調査で、過去1年間に何らか市内の「農」にふれる機会があったと答えた市民の割合	44.9% (2011年度)	↑
		1年間に市内で起業した事業所の数	各年度4月1日から3月31日までの1年間に申告があった事業所数（財務部資料）	261件 (2010年度)	↑
2 文化芸術活動やスポーツが盛んなまちをつくる	P.76	文化芸術にふれる機会を持つことができた市民の割合	市民意識調査で、過去1年間に市内で文化芸術にふれる機会があったと答えた市民の割合	23.8% (2011年度)	↑
		スポーツにふれる機会を持つことができた市民の割合	市民意識調査で、過去1年間に市内で運動やスポーツにふれる機会があったと答えた市民の割合	22.2% (2011年度)	↑
		町田市を本拠地とするホームタウンチームのホームゲームでの年間観戦者数	町田市をホームタウンとするチームの試合のうち、ホームゲームを観戦した人数（文化スポーツ振興部資料）	72,031人 (2010年度)	↑
3 魅力にあふれ、何度でも訪れたいまちをつくる	P.79	年間観光入込客数	市内の観光地点・施設の利用客数の合計人数（観光客数等実態調査）	347.7万人 (2010年度)	↑
		町田市観光コンベンション協会ホームページのアクセス件数	町田市観光コンベンション協会ホームページのトップページのアクセス件数（経済観光部資料）	46万件 (2010年度)	↑

基本政策	頁	指標名	算出方法・資料	現状値	目標
1 誰もが移動しやすいまちをつくる	P.83	自動車での移動の際、目的地までの交通の流れに満足している市民の割合	市民意識調査で、市内を自家用車で移動する際の交通の流れの満足度について、10段階中7点以上つけた車利用者の割合	29.5% (2011年度)	↑
		安全な道路環境が確保されていると感じる市民の割合	市民意識調査で、日常的に通る道路の安全性について10段階中7点以上つけた市民の割合	44.7% (2011年度)	↑
		人口1万人あたりの交通事故(人身事故)発生件数	市内の人身事故発生件数を人口1万人比で示した件数(建設部資料)	39.9件 (2010年)	↓
		公共交通の利便性に満足している市民の割合	市民意識調査で、電車やバスの利便性の満足度について、10段階中7点以上つけた市民の割合	46.5% (2011年度)	↑
		最寄り駅までの所要時間が15分未満の市民の割合	市民意識調査で、自宅から最寄り駅までの所要時間が「15分未満」と答えた市民の割合	59.4% (2011年度)	↑
2 良好な住環境のまちをつくる	P.86	住宅水準に満足している市民の割合	市民意識調査で、自宅の住宅水準(広さ、間取り、設備、バリアフリー仕様など)の満足度について、10段階中7点以上つけた市民の割合	58.4% (2011年度)	↑
		食料品や日用品などの買い物の利便性に満足している市民の割合	市民意識調査で、食料品や日用品などの買い物の利便性の満足度について、10段階中7点以上つけた市民の割合	61.2% (2011年度)	↑
		居住地周辺の景観に好感が持てる市民の割合	市民意識調査で、自宅の周辺の景観の好感度について、10段階中7点以上つけた市民の割合	59.9% (2011年度)	↑
		地区街づくりプランの策定件数(累積)	町田市住みよい街づくり条例に基づき「地区街づくりプラン」を策定した件数(都市づくり部資料)	6件 (2011年12月現在)	↑
3 みどり豊かなまちをつくる	P.89	身近なみどりの量に満足している市民の割合	市民意識調査で、自宅周辺のみどりの量の満足度について10段階中7点以上つけた市民の割合	64.1% (2011年度)	↑
		市域面積に占める安定的に確保された緑地の割合	公園緑地等、制度上安定した緑地と社会通念上安定した緑地の面積の合計が市域面積に占める割合(都市づくり部資料)	28.9% (2010年度)	↑
4 環境に配慮したまちをつくる	P.91	日常生活の中で、環境に配慮した行動を行っている市民の割合	市民意識調査で、日常生活の中で行っている環境配慮行動を6つ以上答えた市民の割合	53.3% (2011年度)	↑
		二酸化炭素排出量	電気・都市ガス、自動車の利用、一般廃棄物の焼却による二酸化炭素排出量(※プロパンガスは含まない)(環境資源部資料)	1,477,379 t-CO2 (2009年度)	↓
		市民1人1日あたりのごみ・資源排出量	家庭排出ごみ回収量と家庭排出資源回収量を人口で割った量(環境資源部資料)	842g (2010年度)	↓
		ごみとして処理する量	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、有害ごみ、その他のごみ量の合計(環境資源部資料)	99,105t (2010年度)	↓
		身近な生活環境について気になることはない市民の割合	市民意識調査で、居住地域の生活環境について「気になっていることはない」と答えた市民の割合	40.7% (2011年度)	↑

(2) 経営改革指標（行政経営基本方針）

基本方針	頁	指標名	算出方法・資料	現状値	目標
1 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む	P.98	市の広報活動に満足している市民の割合	「広報活動」に関する意識調査で、市政の情報提供方法、手段等について「とても満足している」「ある程度満足している」と答えた市民の割合	66.3% (2011年度)	↑
		市役所の取り組みに関心がある市民の割合	市民意識調査で、市役所の取り組みの関心度について、10段階中7以上つけた市民の割合	43.4% (2011年度)	↑
		市民協働事業数	市と市民、NPO法人、大学・短期大学など、事業者との協働事業数（市民部資料）	105事業 (2010年度)	↑
2 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める	P.100	仕事にやりがいを持っている職員の割合	職員満足度調査で、今の仕事にやりがいを感じているかについて、「そのとおり」「どちらかといえばそのとおり」と答えた職員の割合	64.1% (2011年度)	↑
		市役所が社会や環境の変化に即応できていると思う職員の割合	職員満足度調査で、市役所が社会や環境の変化に即応できていると思うかについて、「そのとおり」「どちらかといえばそのとおり」と答えた職員の割合	43.6% (2011年度)	↑
		市役所について、「好印象」と答えた市民の割合	市民意識調査で、市役所の印象として、12項目のうち、「明るい」「気軽に行ける」「親切」「信頼できる」「片付いている」のいずれかを答えた市民の割合	38.1% (2011年度)	↑
3 いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる	P.102	経常収支比率	経常的な収入（市税など）に対する経常的な支出（人件費や扶助費など）の割合（財務部資料）	89.4% (2010年度)	↓
		実質公債費比率	一般会計だけでなく、市民病院や下水道などの公営企業会計を含んで算出した市全体の公債費比率（借金の返済に要する経費が市の財政に占める割合）（財務部資料）	△0.1% (2010年度)	→
		財政調整基金年度末残高	税収増や決算余剰金が生じた場合に積み立て、財源不足が生じた場合に取り崩すことで年度間の財源を調整し、健全な財政運営を図ることを目的とした基金の年度末の残高（財務部資料）	71億円 (2010年度)	→